

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
78	2	3-1	がん検診推進事業	継続事業	健康保険課
79	2	3-1	特定健診特定保健指導事業・未受診者対策事業（国保）	継続事業	健康保険課
80	2	3-1	がん患者アピアランスケア支援事業	継続事業	健康保険課
81	2	3-2	健康づくり事業	継続事業	健康保険課
82	2	3-2	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	継続事業	健康保険課
83	2	3-2	予防接種事業	継続事業	健康保険課
84	2	3-3	人間ドック事業（国保）	継続事業	健康保険課
85	2	3-3	保健事業（国保）	継続事業	健康保険課
86	2	4-1	生活困窮者支援事業	継続事業	福祉課
87	2	4-1	中城村地域福祉推進計画等策定業務	継続事業	福祉課
88	2	4-1	中城村社会福祉協議会運営補助事業	継続事業	福祉課
89	2	4-1	中城村民生委員児童委員協議会補助金事業	継続事業	福祉課
90	2	4-2	養護老人ホーム等措置事業	継続事業	福祉課
91	2	4-2	敬老関連事業	継続事業	福祉課
92	2	4-2	中城村老人クラブ連合会補助金事業	継続事業	福祉課
93	2	4-2	中城村高齢者保健福祉計画	継続事業	福祉課
94	2	4-2	地域支援事業（介護予防・総合事業）	継続事業	福祉課
95	2	4-2	地域支援事業（包括的支援事業）	継続事業	福祉課
96	2	4-2	地域支援事業（社会保障充実分）	継続事業	福祉課
97	2	4-2	地域支援事業（任意事業）	継続事業	福祉課
98	2	4-2	中城村加齢性難聴者補聴器購入費助成事業	継続事業	福祉課
99	2	4-3	中城村第8期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画	継続事業	福祉課
100	2	4-3	自立支援医療給付事業	継続事業	福祉課
101	2	4-3	重度心身障害者（児）医療費助成事業	継続事業	福祉課
102	2	4-3	障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）	継続事業	福祉課
103	2	4-3	地域生活支援事業	継続事業	福祉課
104	2	4-3	障害児者認定調査委託事業	継続事業	福祉課
105	2	5-1	生涯学習フェスティバル	継続事業	生涯学習課
106	2	5-1	生涯学習講座	継続事業	生涯学習課
107	2	5-1	社会教育団体育成事業	継続事業	生涯学習課

目次（令和8年度実施計画書）

【施策の大綱2】誰もが笑顔で元気に生活できる村にします

ページ	大綱	分野	事業名	事業区分	所管課
108	2	5-1	人材育成事業	継続事業	生涯学習課
109	2	5-1	護佐丸歴史資料図書館開館10周年記念事業	新規事業（通常）	生涯学習課
110	2	5-3	スポーツ団体育成事業	継続事業	生涯学習課
111	2	7-1	中城村中学生平和体験学習事業	継続事業	企画課
112	2	7-1	「中城村平和の日」関連事業	継続事業（公約）	企画課
113	2	7-1	村慰霊祭事業	継続事業	福祉課

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 がん検診推進事業													
令和7年度 事業費	3,370	千円	令和8年度 事業費	3,370	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	10,110	千円	事業区分	継続事業

事業概要 対象年齢の方に子宮頸がん及び乳がん、大腸がんの無料検診対象者として受診券を送付し、検診受診の動機付けとして受診促進を行うとともに、正しい知識の普及啓発、健康の保持増進を図る。 【無料検診対象者】 ・子宮頸がん：21歳 ・乳がん：41歳 ・大腸がん：41歳・46歳・51歳・56歳・61歳の男女	第五次総合計画での位置付け										担当課 健康保険課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										担当係	健康増進係
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります										担当名	比嘉(亜)
	分野	3-1 保健事業の充実										内線番号	161
	その他関係施策												
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題 本村の死亡原因の上位であるがんを減少させるため、検診受診の動機付けを行い、検診の重要性の認識と受診率の向上を図る必要がある。しかしながら、例年受診率が低い状況にあり、効果的な受診勧奨や受診環境の整備等、受診率向上に向けた継続的な取組が不可欠である。また、精検受診の有無について、未受診・未把握の判別がつかないことも多く、委託医療機関の検診結果報告の徹底が課題となっている。					期待される効果 各種がん検診を実施し、がん予防・早期発見・適切な治療へ繋げるとともに、正しい知識や情報の普及及び健康寿命の延伸を図る。 【R6実績】 子宮頸がん 0.8% 乳がん 4.0% 大腸がん 1.2%				
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	2,090	通信運搬費	役務費	2,090	通信運搬費	役務費	2,090	通信運搬費
委託料	1,280	健診推進事業・システム	委託料	1,280	健診推進事業・システム	委託料	1,280	健診推進事業・システム
合計	3,370		合計	3,370		合計	3,370	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合		国庫補助金名	金額	千円	割合	
がん検診推進事業負担金	522	千円	15.5%		がん検診推進事業負担金	522	千円	15.5%		がん検診推進事業負担金	522	千円	15.5%	
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源	2,848	千円	84.5%		一般財源	2,848	千円	84.5%		一般財源	2,848	千円	84.5%	

令和8年度 目標 (KPI等) 【無料がん検診受診率】 子宮頸がん:5% 乳がん:10% 大腸がん:5%	今後の展開 引き続き、制度の周知・広報及び受診率向上に努めるとともに、がん検診の重要性理解の促進を図る。
---	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 特定健診特定保健指導事業・未受診者対策事業（国保）													
令和7年度 事業費	30,337	千円	令和8年度 事業費	31,479	千円	対前年度 増減額	1,142	千円	総事業費 (令和8～10年度)	94,437	千円	事業区分	継続事業

事業概要 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、生活習慣病の予防と重症化予防を目的に、国民健康保険加入者40～74歳を対象に特定健診及び特定保健指導を実施し、村民の健康増進を図る。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします							健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま							担当係	健康増進係
	分野	3-1 保健事業の充実							担当名	比嘉（有）
	その他関係施策	第3期保健事業実施計画（デジタル計画） 第4期特定健康診査等実施計画							内線番号	161
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料		

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
医療費の増大を抑制し、被保険者の健康寿命の延伸を図るため。働き盛りの受診率が低いことや、生活習慣病のリスクが高いにも関わらず、受診・指導を回避する傾向があることが課題である。受診率を向上させ、さらには必要な方への保健指導率向上のための体制・環境整備が必要である。					特定健診・特定保健指導を行い、生活習慣病予防と重症化予防に取り組むことで、医療費の抑制、健康寿命の延伸につながる。 （実績） ・特定健診受診率44.7% （R5法定報告） ・特定保健指導率74.4% （R5法定報告）				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	8,833	保健師など会計年度職員	報酬	8,833	保健師など会計年度職員	報酬	8,833	保健師など会計年度職員
共済費	1,467	社保、雇用保険	共済費	1,467	社保、雇用保険	共済費	1,467	社保、雇用保険
報償費	132	推進員謝礼	報償費	132	推進員謝礼	報償費	132	推進員謝礼
需用費	748	消耗品、印刷製本費	需用費	748	消耗品、印刷製本費	需用費	748	消耗品、印刷製本費
役務費	814	健診通知費等	役務費	814	健診通知費等	役務費	814	健診通知費等
委託料	18,509	健診費用、電算処理	委託料	18,509	健診費用、電算処理	委託料	18,509	健診費用、電算処理
使用料及び賃借料	285	保健指導タブレット	使用料及び賃借料	285	保健指導タブレット	使用料及び賃借料	285	保健指導タブレット
負担金及び交付金	691	業務負担金	負担金及び交付金	691	業務負担金	負担金及び交付金	691	業務負担金
合計	31,479		合計	31,479		合計	31,479	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
保健給付費等交付金	23,390	千円	74.3%	保健給付費等交付金	23,390	千円	74.3%	保健給付費等交付金	23,390	千円	74.3%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	8,089	千円	25.7%	一般財源	8,089	千円	25.7%	一般財源	8,089	千円	25.7%

令和8年度 目標 (KPI等)	特定健診受診率：55% 特定保健指導実施率：75%	今後の展開 デジタルツールを活用し、受診勧奨や保健指導を実施する。 働き盛り世代の受診率向上を目指すための方法を検討する。
-----------------------	------------------------------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 がん患者アピアランスケア支援事業													
令和7年度 事業費	120	千円	令和8年度 事業費	120	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	360	千円	事業区分	継続事業

事業概要 がん治療に伴う外見の変化による心理的負担を和らげるために使用する医療用ウィッグや胸部補正具の購入費用の一部を助成する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります										担当係	健康増進係
	分野	3-1 保健事業の充実										担当名	比嘉（亜）
	その他関係施策											内線番号	161
事業期間	令和	7	年	～	令和	10	年	積算資料					

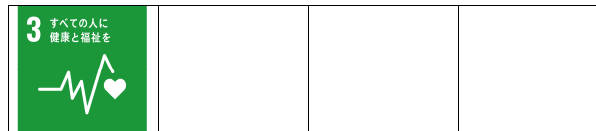
事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
がん医療の進歩により、治療を継続しながら社会生活を送るがん患者の方が増加している。治療に伴う経済的・心理的負担の軽減を図ることにより、療養生活の質の向上や就労・就学等の社会参加を支援する必要がある。	医療用ウィッグや胸部補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の方の経済的・心理的負担を軽減を図り、就労や就学等の社会参加の一助を担う。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
扶助費	120	補正具購入助成費	扶助費	120	補正具購入助成費	扶助費	120	補正具購入助成費
合計	120		合計	120		合計	120	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60	千円	50.0%	県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60	千円	50.0%	県補助金名	若年がん患者等支援事業補助金	60	千円	50.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		60	千円	50.0%	一般財源		60	千円	50.0%	一般財源		60	千円	50.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	がん患者の経済的・心理的負担を軽減する。	今後の展開	対象者の把握に努めるとともに、制度の周知徹底を図る。
-----------------------	----------------------	-------	----------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		健康づくり事業											
令和7年度 事業費	1,054	千円	令和8年度 事業費	1,103	千円	対前年度 増減額	49	千円	総事業費 (令和8～10年度)	3,309	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・健康生活推進員の育成・活動 ・いっぺーまーさん栄養教室（全住民対象、吉の浦会館で実施） ・ワンコインフィットネス運動支援事業（全住民対象、運動支援） ・健康増進月間、食育月間、広報誌等における健康づくりへの啓発 ・健康増進計画、健康中城21の評価・次期策定	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま										担当係	健康増進係
	分野	3-2 健康づくりの推進										担当名	比嘉（有）
	その他関係施策	健康中城21										内線番号	161
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
健康寿命の延伸を目標とし、健康づくりへの取組を啓発・支援する必要がある。 健康維持や疾病の予防に対する関心が薄く、定期的な健診や運動の習慣が定着していない方を取り込むことが課題である。					健康意識が向上し、定期的な運動や食生活の改善が習慣化されることで疾病リスクが低減し、健康寿命延伸・医療費が削減される。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	261	推進員謝礼金、講師料、委員報酬	報償費	261	推進員謝礼金、講師料、委員報酬	報償費	261	推進員謝礼金、講師料、委員報酬
需用費	96	消耗品、実習材料費	需用費	96	消耗品、実習材料費	需用費	96	消耗品、実習材料費
役務費	103	通信運搬費、保険料	役務費	103	通信運搬費、保険料	役務費	103	通信運搬費、保険料
委託料	552	運動支援委託料	委託料	552	運動支援委託料	委託料	552	運動支援委託料
借用料	91	備品借用料	借用料	91	備品借用料	借用料	91	備品借用料
合計	1,103		合計	1,103		合計	1,103	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	内容	千円	%	国庫補助金名	内容	千円	%	国庫補助金名	内容	千円	%
国庫補助金名	保健者努力支援（事業費連動分）	36	3.3%	国庫補助金名	保健者努力支援（事業費連動分）	36	3.3%	国庫補助金名	保健者努力支援（事業費連動分）	36	3.3%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他	市町村健康づくり運動実践活動助成金	392	35.5%	その他	市町村健康づくり運動実践活動助成金	392	35.5%	その他	市町村健康づくり運動実践活動助成金	392	35.5%
一般財源		675	61.2%	一般財源		675	61.2%	一般財源		675	61.2%

令和8年度 目標 (KPI等)	栄養教室参加者：40名 ワンコインフィットネス運動支援事業：40名 健康中城21の評価、策定	今後の展開 健康支援プログラムの多様化 健康づくり事業への参加者の増加及び健康意識の向上
-----------------------	--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業													
令和7年度 事業費	9,325	千円	令和8年度 事業費	10,650	千円	対前年度 増減額	1,325	千円	総事業費 (令和8～10年度)	31,950	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・ポピュレーションアプローチ：通いの場にて健康教育・相談を実施 ・ハイリスクアプローチ：重症化予防のため保健指導を実施。健康状態不明者への健診受診勧奨。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります										担当係	健康増進係
	分野	3-2 健康づくりの推進										担当名	福山
	その他関係施策											内線番号	162
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
本村の高齢化率は県内の中でも低い順位に位置しているが、介護認定率が県平均より高く、今後高齢化が進んでいく中、健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図りながら、重症化予防、医療費・介護費の適正化を図ることが必要である。各担当（介護予防・医療保険・健康増進）が別であることから、関係部署との連携体制の構築が重要となる。また事業に携わる保健師の体制強化や財源確保が課題である。					効果的な保健事業を実施することにより健康保持・増進を図り、医療費の適正化、要介護認定率低下や介護給付費の減少へと繋げる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	2,716	会計年度任用職員	報酬	2,716	会計年度任用職員	報酬	2,716	会計年度任用職員
給料	3,089	職員	給料	3,089	職員	給料	3,089	職員
職員手当	2,761	正職員・会計年度任用職員	職員手当	2,761	正職員・会計年度任用職員	職員手当	2,761	正職員・会計年度任用職員
共済費	1,530	正職員・会計年度任用職員	共済費	1,530	正職員・会計年度任用職員	共済費	1,530	正職員・会計年度任用職員
報償費	18	謝礼金	報償費	18	謝礼金	報償費	18	謝礼金
旅費	85	通勤手当	旅費	85	通勤手当	旅費	85	通勤手当
需用費	134	消耗品・燃料費・実習材料費	需用費	134	消耗品・燃料費・実習材料費	需用費	134	消耗品・燃料費・実習材料費
使用料及び賃貸料	317	車両使用料	使用料及び賃貸料	317	車両使用料	使用料及び賃貸料	317	車両使用料
合計	10,650		合計	10,650		合計	10,650	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	一体的実施特別調整交付金	10,261	千円 96.3%	その他	一体的実施特別調整交付金	10,261	千円 96.3%	その他	一体的実施特別調整交付金	10,261	千円 96.3%
一般財源		389	千円 3.7%	一般財源		389	千円 3.7%	一般財源		389	千円 3.7%

令和8年度 目標 (KPI等)	ふれあい出張出前講座：12か所	今後の展開	フレイル状態にある高齢者を適切な医療や介護サービスに繋げることにより、重症化予防・介護予防の促進及び健康寿命の延伸を図る。
-----------------------	-----------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		予防接種事業											
令和7年度 事業費	103,381	千円	令和8年度 事業費	103,381	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和7～9年度)	310,143	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村民の健康を守るために、伝染の恐れがある疾病の発症及びまん延を予防する定期接種として定められた各種予防接種を実施する。村独自のおたふくかぜ予防接種についても支援を行い、村民の健康保持の対策を強化する。また、令和7年4月より65歳を対象とした带状疱疹ワクチンの定期接種（令和11年度までは5歳刻みの経過措置あり）が始まっており、周知徹底と接種勧奨を行う。	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります						担当係	健康増進係
	分野	3-2 健康づくりの推進						担当名	比嘉（亜）
	その他関係施策							内線番号	161
事業期間	令和		年	～	令和		年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果			
伝染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種等に要する費用を支弁することにより、公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図るために必要な事業である。疾病の発生及びまん延予防を図るためには、接種率の維持及び向上が不可欠であり、予防接種に関する情報や必要性の周知が課題である。また、住民の利便性向上と人件費・印刷製本費等の削減のため、予防接種事務のデジタル化に向けた準備も必要である。				伝染病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い公衆衛生の向上及び増進に寄与し村民の健康増進を図ることができる 【R6実績：接種率】 DT：79.18% 4混：49.10% 5混：46.27% MR：91.37% BCG：100.43% 日脳：91.84% Hib：44.64% 小肺：93.97% 水痘：83.50% B肝：95.07% おたふく：89.70% 高齢者肺炎球菌：23人 高齢者インフルエンザ：1,660人 風しん抗体検査：60人 風しん抗体陰性者の予防接種数：16人 高齢者コロナ：241人			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬	報酬	60	予防接種健康被害調査委員報酬
需用費	374	予診票・予防接種用封筒	需用費	374	予診票・予防接種用封筒	需用費	374	予診票・予防接種用封筒
役務費	1,079	個別通知・勧奨費	役務費	1,079	個別通知・勧奨費	役務費	1,079	個別通知・勧奨費
委託料	99,171	接種委託費用	委託料	99,171	接種委託費用	委託料	99,171	接種委託費用
委託料	2,431	システム改修費・電算委託費	委託料	2,431	システム改修費・電算委託費	委託料	2,431	システム改修費・電算委託費
扶助費	266	償還払い（接種費用）	扶助費	266	償還払い（接種費用）	扶助費	266	償還払い（接種費用）
合計	103,381		合計	103,381		合計	103,381	

令和8年度				令和9年度				令和10年度			
国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円	国庫補助金名	千円		千円
国庫補助金名				国庫補助金名				国庫補助金名			
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源	103,381	千円	100.0%	一般財源	103,381	千円	100.0%	一般財源	103,381	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	住民の利便性向上と人件費・印刷製本費等の削減のため、デジタル予診票システムを導入。	今後の展開	令和10年度から全国規模での実施が予定されている予防接種事務のデジタル化に向けた準備を進めていく。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		人間ドック事業（国保）											
令和7年度 事業費	6,402	千円	令和8年度 事業費	6,402	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	19,206	千円	事業区分	継続事業

事業概要 国民健康保険加入者の40歳から74歳に対し、特定健診の項目以外の胃及び腹部超音波・眼科などの詳細な検査が行われる人間ドック受診費用の一部を助成することにより、村民の健康管理・健康保持の増進を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくりま										担当係	健康増進係
	分野	3-3 国民健康保険の充実										担当名	比嘉（亜）
	その他関係施策											内線番号	161
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
生活習慣病の割合が増加しているため、特定健診及び特定保健指導を行い、生活改善・疾病の予防・早期発見・早期治療へと繋げる必要がある。また、早世予防（65歳未満）のため、若いうちから自身の健康管理を意識づける必要がある。人間ドックの中で実施するがん検診についても、国が定めているがん指針に沿って実施できるよう、引き続き医療機関との調整が必要である。					疾病の早期発見・早期治療により重症化を防ぎ、医療費抑制につなげる。 R6実績：407名				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用	委託料	6,402	健診費用
合計	6,402		合計	6,402		合計	6,402	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源	6,402	千円	100.0%		一般財源	6,402	千円	100.0%		一般財源	6,402	千円	100.0%	

令和8年度 目標 (KPI等)	受診者 420名	今後の展開	制度の周知広報および効果的な受診勧奨に努める。 受診環境の整備および国の指針に沿った実施体制の確保を図る。
-----------------------	----------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		保健事業（国保）											
令和7年度 事業費	8,408	千円	令和8年度 事業費	8,110	千円	対前年度 増減額	▲298	千円	総事業費 (令和8～10年度)	24,330	千円	事業区分	継続事業

事業概要 (1)重症化予防・二次健診 特定健診受診後、要医療者及び治療中断者、生活習慣病コントロール不良者等に対し、重症化予防を目的に保健指導や二次健診を実施する。 (2)重複多剤の点検・指導 (3)40歳未満早期介入保健指導事業	第五次総合計画での位置付け							担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						健康保険課	
	基本施策	③健康に暮らすことができる村をつくります						担当係	健康増進係
	分野	3-3 国民健康保険の充実						担当名	福山
	その他関係施策	第3期保健事業実施計画（データヘルズ計画） 第4期特定健康診査等実施計画						内線番号	162
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
本村の医療費上位には、糖尿病性腎症・虚血性心疾患があり、それを防ぐには生活習慣病のコントロールが必須である。しかし、自覚症状がないことから未治療者・治療中断者も多いことが課題である。保健指導の実施や、二次健診により血管病変を早期に自覚させ、治療への意識を高める必要がある。また、医療費の適正化を図るため重複多剤服薬者へ保健指導を実施する必要がある。	自らの身体の状態を具体的に把握し、医療費の上位を占める糖尿病性腎症・虚血性心疾患の予防意識を持ち、生活習慣改善へつなぐことで、医療費増加の抑制を図る。また、重複多剤服薬者に対し、専門職が訪問し保健指導等を行う事により、被保険者の健康保持増進及び医療費の適正化を図る。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	4,212	会計年度職員報酬	報酬	4,212	会計年度職員報酬	報酬	4,212	会計年度職員報酬
職員手当等	1,606	期末手当	職員手当等	1,606	期末手当	職員手当等	1,606	期末手当
共済費	924	社会保険、雇用保険	共済費	924	社会保険、雇用保険	共済費	924	社会保険、雇用保険
旅費	83	交通費	旅費	83	交通費	旅費	83	交通費
需用費	30	ハガキ、図書、高血圧手帳	需用費	30	ハガキ、図書、高血圧手帳	需用費	30	ハガキ、図書、高血圧手帳
役務費	12	通信運搬費	役務費	12	通信運搬費	役務費	12	通信運搬費
委託料	1,243	二次健診委託料、健康診査委託料、PHR	委託料	1,243	二次健診委託料、健康診査委託料、PHR	委託料	1,243	二次健診委託料、健康診査委託料、PHR
合計	8,110		合計	8,110		合計	8,110	

令和8年度					令和9年度					令和10年度				
国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	千円	79.9%		国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	千円	79.9%		国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	千円	79.9%	
国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	6,478	千円	79.9%	国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	6,478	千円	79.9%	国庫補助金名	保険者努力支援（事業連動分）	6,478	千円	79.9%
県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,549	千円	19.1%	県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,549	千円	19.1%	県補助金名	国保交付金（県2号繰入金）	1,549	千円	19.1%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		83	千円	1.0%	一般財源		83	千円	1.0%	一般財源		83	千円	1.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	医療機関受診勧奨実施率100% （重症化・二次健診） 重複服薬指導実施率：100%	今後の展開 重症化予防対象者への保健指導の質を向上させ、糖尿病性腎症・虚血性心疾患の予防に繋げる。
-----------------------	---	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 生活困窮者支援事業													
令和7年度 事業費	4,563	千円	令和8年度 事業費	5,244	千円	対前年度 増減額	681	千円	総事業費 (令和8～10年度)	16,337	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ①ふれあい総合相談所の設置 住民からのあらゆる相談（生活困窮に関する相談の他、人権法律など）に対応できるよう相談所を設置し、相談員を配置する。 ②フードバンク事業 食料品などを募り、援助を必要としている世帯に提供支援を行う。	第五次総合計画での位置付け								担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								担当係	社会福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります								担当名	我謝
	分野	4-1 地域福祉の充実								内線番号	
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画									
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題 本事業は、中城村社会福祉協議会に委託して実施している。新型コロナは落ち着いてきたものの、生活困窮者の支援は引き続き重要であり、本事業や生活困窮者支援（国・県）の周知の強化（村広報、社協広報）、パーソナルサポートセンター中部と定期的に個別支援の会議等連携が求められている。また、国の補助金体系の変化に合わせた事業体制の見直しを要する。	期待される効果 ふれあい総合相談所における相談は、生活に関することや消費者生活相談、法律相談等多岐にわたっており、生活困窮者の生活に関する悩み等の解決に繋がる。また、フードバンク事業により生活困窮者に対する食料支援に繋がる。
---	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	5,244	中城村社会福祉協議会	委託料	5,519	中城村社会福祉協議会	委託料	5,574	中城村社会福祉協議会
合計	5,244		合計	5,519		合計	5,574	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合	国庫補助金名	金額	千円	割合
生活困窮者就労準備支援事業費稼働補助金	2,250	千円	42.9%	生活困窮者就労準備支援事業費稼働補助金	2,250	千円	40.8%	生活困窮者就労準備支援事業費稼働補助金	2,250	千円	40.4%
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源	2,994	千円	57.1%	一般財源	3,269	千円	59.2%	一般財源	3,324	千円	59.6%

令和8年度 目標 (KPI等)	・ふれあい総合相談 相談件数700件/年 ・フードバンク活動 800件/年	今後の展開	事業の評価・継続実施
--------------------------------	--	--------------	------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村地域福祉推進計画等策定業務													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	0	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	6,582	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課		
令和4～8年度を計画期間として策定した第2次中城村地域福祉推進計画について、計画最終年度である令和8年度に第3次中城村地域福祉推進計画を策定予定とする。 なお、令和8年度は、介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の法定見直し時期と重なっていることから、社会福祉協議会とも協議し、第3次中城村地域福祉推進計画は、令和9年度の見直しを検討する。				施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
				基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
				分野	4-1 地域福祉の充実						担当名	我謝
				その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号	
				事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果			
村民の主体性に基づき、地域特性に応じた地域社会を基盤とした支え合いのしくみを構築するための計画として令和3年度に策定した第2次中城村地域福祉計画について、これまで評価が実施できていない。令和8年度は、高齢者福祉、障害児者福祉の各実施計画の法定見直し時期と重なるため、両分野の評価を実施し、その結果を参考に令和9年度に第3次計画の見直しを行う方向性で社会福祉協議会と協議を進める。				第2次中城村地域福祉推進計画の基本理念「手をとってお互いを思いやる やさしい村 とよむ中城」の実現			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
			委託料	6,582	R3実績値×1.1で計上			
合計	0		合計	6,582		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		千円		一般財源	6,582	千円	100.0%	一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者保健福祉計画の策定 ・障害福祉計画と障害児福祉計画の策定、及び、障害者計画の中間評価 	今後の展開	高齢及び障害福祉分野の計画策定をもとにした地域福祉計画の評価方法の検討
-----------------------	---	-------	-------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村社会福祉協議会運営補助事業													
令和7年度 事業費	40,239	千円	令和8年度 事業費	43,077	千円	対前年度 増減額	2,838	千円	総事業費 (令和8～10年度)	133,539	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ボランティア事業の推進・老人クラブの指導育成、総合相談支援体制の強化、住民による地域づくりの推進、赤い羽根共同募金、地域福祉の充実等、社会福祉活動の推進を目的として組織された中城村社会福祉協議会への支援を目的とする。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課		
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係	
	分野	4-1 地域福祉の充実						担当名	加藤	
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画						内線番号	159	
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> 今後も継続して地域福祉の推進を図るため、中城村社会福祉協議会へ補助は必要である。 運営補助金及び高齢者福祉・障害福祉関連の委託事業の適正な執行管理への指導助言。 福祉まつりは、村内社会福祉法人連絡会（ポパイの会）を中心に運営され、毎年の参加者は増加傾向にある。近年の物価高騰の影響もあり、補助金の増額の検討が必要。 	地域福祉の充実強化を図り、福祉活動を推進し、支援を必要としている住民の福祉の向上に寄与する。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助金及び交付金	43,077	社会福祉協議会運営補助金 (対前年比：1%増)	負担金補助金及び交付金	43,077	社会福祉協議会運営補助金 (対前年比：1%増)	負担金補助金及び交付金	47,385	社会福祉協議会運営補助金 (対前年比：1%増)
合計	43,077		合計	43,077		合計	47,385	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		43,077	千円	100.0%	一般財源		43,077	千円	100.0%	一般財源		47,385	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	社会福祉法人中城村社会福祉協議会補助金交付要綱別表に定める事業への助成。経理状況報告（2回）を確認し、執行状況の適正な管理に努める。	今後の展開	運営補助金の補助率の評価（障害福祉サービス事業収入の運営費への充当状況、人件費の適正執行、等）
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村民生委員児童委員協議会補助金事業													
令和7年度 事業費	3,313	千円	令和8年度 事業費	2,728	千円	対前年度 増減額	▲ 585	千円	総事業費 (令和8～10年度)	9,354	千円	事業区分	継続事業

事業概要 民生委員児童委員は、安心して暮らしやすい地域社会を作るために活動し、地域住民の身近な相談相手となっている。経済的困窮、虐待、孤立といった社会問題が顕在化し、地域住民の抱える課題も広範多岐にわたる中、地域住民の立場から福祉行政との橋渡しを担う民生員児童委員の役割は一層重要である。民生委員児童委員の活動支援を目的として協議会へ補助する。	第五次総合計画での位置付け								担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								担当係	介護福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります								担当名	加藤
	分野	4-1 地域福祉の充実								内線番号	159
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画									
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題 ・地域福祉向上に関し、村民の一番身近な相談相手であり、住民と福祉行政の橋渡しを担う民生委員の役割は重要である。また、令和7年12月の一斉改選後は、定員39人中15人欠員の状態、かつ、自治会長が兼任している地域もあり、地域の人材の育成が求められる。福祉課担当が協議会定例会に参加し、相互の意見交換の場を継続する。 ・欠員状況(欠員/定員)：伊集(2/2)、北浜(1/1)、奥間(1/2)、屋宜(1/1)、添石(1/1)、久場(2/4)、登又(1/2)、新垣(1/1)、北上原(1/2)、南上原(3/8)、主任児童委員(1/2)	期待される効果 高齢者福祉、児童福祉など様々な支援を必要としている方に、適切な支援を行い、村民が必要な時に必要な支援を受けることで、中城村の地域福祉の向上につながる。協議会役員との定期的な協議の場を設けることで、現場の困り感の解消、資質向上が期待できる。
--	---

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬	報酬	32	推薦委員会委員報酬
負担金補助金及び交付金	2,696	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金	負担金補助金及び交付金	3,281	協議会補助金
合計	2,728		合計	3,313		合計	3,313	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	千円 1.2%	県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	千円 1.0%	県補助金名	民生委員推薦会負担金	32	千円 1.0%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		2,696	千円 98.8%	一般財源		3,281	千円 99.0%	一般財源		3,281	千円 99.0%

令和8年度目標 (KPI等) 定数39人の確保	今後の展開 ・民生委員児童委員の確保（広報周知活動）の継続・強化 ・協議会定例会へ定期的に参加し意見交換等を行う。
-----------------------------------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 養護老人ホーム等措置事業													
令和7年度 事業費	12	千円	令和8年度 事業費	11	千円	対前年度 増減額	▲1	千円	総事業費 (令和8～10年度)	33	千円	事業区分	継続事業

事業概要 老人福祉法に基づき、65歳以上で身体上、精神上、または環境上の理由により自宅での生活が困難な高齢者を市町村が養護老人ホームに入所措置することができる制度です。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	加藤
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画、高齢者保健福祉計画										内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
・養護老人ホームへの措置案件は、長期間実績無し。近年は、医療機関から地域への移行において、身近な家族や保証人等の確保ができない方の身寄りの無い方の支援上の課題が生じやすくなっており、対象事例の増加が想定される。 ・家族からの虐待等により、介護保険サービスの利用や居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、老人福祉法に基づき実態調査・措置の有無を判断する。また、判断能力等の課題を抱えている高齢者に対しては、措置後の成年後見制度の活用も検討する。						・居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者を把握した際に、養護老人ホームに措置することで、安心・安定した生活の保障ができる。 ・高齢者虐待等に対しての措置(在宅・入所)が速やかに実行できる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	11	入所判定委員報酬費	報償費	11	入所判定委員報酬費	報償費	11	入所判定委員報酬費
扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)	扶助費		老人保護措置費 (緊急時に予算措置)
合計	11		合計	11		合計	11	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳				
国庫補助金名	千円		千円	100.0%	国庫補助金名	千円		千円	100.0%	国庫補助金名	千円		千円	100.0%
県補助金名					県補助金名					県補助金名				
地方債					地方債					地方債				
その他					その他					その他				
一般財源	11	千円	100.0%		一般財源	11	千円	100.0%		一般財源	11	千円	100.0%	

令和8年度 目標 (KPI等)	・養護の措置発生時の速やかな実施体制 ・虐待発生時には、国等のマニュアルに沿った支援体制の構築及び支援の実施	今後の展開	中城村で高齢者が安心して生活できることを目的に、地域包括支援センターにおける相談体制を広く周知し、養護措置事案の把握、虐待事案への支援、成年後見制度の活用を実施する。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 敬老関連事業													
令和7年度 事業費	4,970	千円	令和8年度 事業費	5,267	千円	対前年度 増減額	297	千円	総事業費 (令和8～10年度)	16,107	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・ トーカチ（88歳）対象者へ8,000円相当の記念品、カジマヤー（98歳）対象者へ20,000円相当の記念品と10,000円の祝い金、新100歳対象者へ30,000円の祝い金を贈呈する。 ・ 地域敬老会事業を実施した自治会に対し、80歳以上の人口×2,000円の補助金を交付する。	第五次総合計画での位置付け										担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										担当係	介護福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当名	伊佐
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										内線番号	159
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画、高齢者保健福祉計画											
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

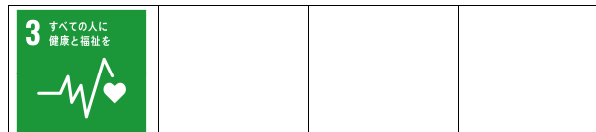
事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
・ 多年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う。高齢者福祉に対する住民の理解を促進し、高齢者自身も社会活動に参加することで、これまでの知識と経験を生かしてもらうことが重要である。						・ 地域住民の高齢者福祉についての関心と理解が深まる。 ・ 高齢者自身が生活の向上に努めることにつながり、健康意識も高まる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	1,727	敬老記念品等	需用費	1,800	敬老記念品等	需用費	1,800	敬老記念品等
役務費	18	案内送付	役務費	20	案内送付	役務費	20	案内送付
負担金補助金交付金	2,892	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	2,900	地域敬老会補助金	負担金補助金交付金	2,900	地域敬老会補助金
扶助費	630	敬老祝金	扶助費	700	敬老祝金	扶助費	700	敬老祝金
合計	5,267		合計	5,420		合計	5,420	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳									
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円
一般財源	5,267				5,267	100.0%				一般財源	5,420				5,420	100.0%			

令和8年度目標 (KPI等) 対象者への記念品贈呈率100%	今後の展開 ・ 慶祝訪問等の記念品や実施方法等の見直し ・ 地域敬老会補助金の事業改善の検討
--	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村老人クラブ連合会補助金事業													
令和7年度 事業費	2,660	千円	令和8年度 事業費	2,742	千円	対前年度 増減額	82	千円	総事業費 (令和8～10年度)	8,242	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・村老人クラブ連合会及び単位老人クラブへの助成を行うことで、中城村内各単位クラブの育成、会員相互の親睦、明るい長寿社会づくり、老人の福祉向上を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	伊佐
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画、高齢者保健福祉計画										内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

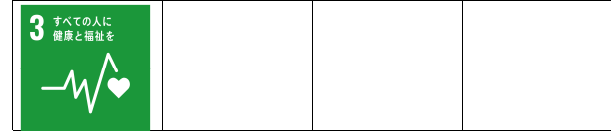
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
・村老人クラブは、地域を基盤とする高齢者自身の自主的な活動組織であり地域のニーズに応じた様々な活動を展開することで、高齢者の生きがいと健康づくりの推進及び向上に努める。 ・フレイル状態の悪化（心身機能の低下）と会員の減少が課題である。 ・老人クラブ補助金の見直し及び9月の老人の日及び老人週間の広報強化 ・活動場所への送迎体制の確保（ごさまるバス運行とは別の方法の検討）					高齢者の閉じこもり予防及び認知症予防や次世代育成支援、地域交流等を図ることができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助及び交付金	1,320	老人クラブ連合会補助金	負担金補助及び交付金	1,320	老人クラブ連合会補助金	負担金補助及び交付金	1,320	老人クラブ連合会補助金
〃	850	単位老人クラブ補助金	〃	850	単位老人クラブ補助金	〃	850	単位老人クラブ補助金
〃	572	中部老連補助金	〃	580	中部老連補助金	〃	580	中部老連補助金
合計	2,742		合計	2,750		合計	2,750	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	567	千円 20.7%	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	567	千円 20.6%	県補助金名	在宅老人福祉事業費補助金	567	千円 20.6%
地方債			千円	地方債			千円	地方債			千円
その他			千円	その他			千円	その他			千円
一般財源		2,175	千円 79.3%	一般財源		2,183	千円 79.4%	一般財源		2,183	千円 79.4%

令和8年度 目標 (KPI等)	会員数の増加。 単位老人クラブ：18団体（令和6年度：18団体/1団体は休会中）	今後の展開	・老人クラブ連合会及び単位老人クラブ活動への支援 ・役員の後継者の育成 ・活動支援（移動支援）の検討
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村高齢者保健福祉計画													
令和7年度 事業費	2,068	千円	令和8年度 事業費	2,978	千円	対前年度 増減額	910	千円	総事業費 (令和8～10年度)	5,253	千円	事業区分	継続事業

事業概要 高齢者保健福祉計画は、沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画と一体的に策定する必要があります。この計画は、令和7年度に実施する介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果を基礎データとします。また、国や県の計画、中城村総合計画、中城村地域福祉推進計画など各種関連計画と整合性を図り策定します。	第五次総合計画での位置付け										担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										担当係	介護福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当名	加藤
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										内線番号	159
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画											
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題 高齢化の進展に伴う介護・医療ニーズの増大に対し、介護保険事業計画と一体的に地域包括システムを深化・推進する必要がある。第10期介護保険事業計画（令和10年度～令和12年度）の策定が、令和8年度となるため、同年度に次期高齢者保健福祉計画の策定が必要。	期待される効果 沖縄県介護保険広域連合が策定する介護保険事業計画との一体化を図りつつ、中城村独自の高齢者保健福祉分野の基盤体制の充実化が図れる。
---	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	2,882	高齢者保健福祉計画 (R5実績の1割増を計上)				委託料	2,275	高齢者ニーズ調査 (R7予算の1割増を計上)
報償費	96	4,000円×6人×4回						
合計	2,978		合計	0		合計	2,275	

令和8年度 財源内訳					令和9年度 財源内訳					令和10年度 財源内訳									
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円
																地域支援事業委託料	2,275	100.0%	
								2,978	100.0%										

令和8年度 目標 (KPI等) R05策定計画3年目/計画見直し年度 策定委員会の開催（中城村地域包括ケア推進協議会）	今後の展開 R06-07事業の評価・次期計画の策定
---	-------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 地域支援事業（介護予防・総合事業）													
令和7年度 事業費	36,065	千円	令和8年度 事業費	31,253	千円	対前年度 増減額	▲ 4,812	千円	総事業費 (令和8～10年度)	93,759	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・とよむちよ筋教室（各公民館にて実施） ・ちゃーがんじゅう教室（虚弱な高齢者を送迎して実施） ・老人クラブ連合会委託事業（大正琴、ヨガ、民謡、フラ、手芸） ・ごさまッスルクラブ（トレーニングルームにて実施） ・ふれあい事業（17自治会にて実施）対象者の健康管理を社協へ委託	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	加藤
	その他関係施策	高齢者保健福祉計画										内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
・介護予防と日常生活の自立を支援することを目的とし、高齢者が住み慣れた地域で安定した生活を続けていけるようにする。高齢者の社会参加を促し、生きがいがづくりに繋げる。地域で高齢者を支える体制や高齢者自身も自ら能力を生かせる場をつくる必要となる。										・高齢者の社会参加を促し元気な高齢者が増えることで、介護給付費の伸びの抑制、村民の介護保険料負担軽減につながる。 ・ふれあい事業においては、身近な公民館で集うことで閉じこもり予防になる。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	3,855	看護師等	報酬	3,855	看護師等	報酬	3,855	看護師等
職員手当等	1,477	看護師等	職員手当等	1,477	看護師等	職員手当等	1,477	看護師等
報償費・旅費	1,048	謝礼金等	報償費・旅費	1,048	謝礼金等	報償費・旅費	1,048	謝礼金等
需用費・役務費	464	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	464	修繕費・燃料費等	需用費・役務費	464	修繕費・燃料費等
委託料	21,437	運動指導・健康相談等	委託料	21,437	運動指導・健康相談等	委託料	21,437	運動指導・健康相談等
使用料及び賃借料	1,243	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,243	車両リース料等	使用料及び賃借料	1,243	車両リース料等
負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金	負担金補助及び交付金	1,711	ふれあい事業補助金
公課費	18	自動車重量税	公課費	18	自動車重量税	公課費	18	自動車重量税
合計	31,253		合計	31,253		合計	31,253	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	地域支援事業委託料	31,235	千円 99.9%	その他	地域支援事業委託料	31,235	千円 99.9%	その他	地域支援事業委託料	31,235	千円 99.9%
一般財源		18	千円 0.1%	一般財源		18	千円 0.1%	一般財源		18	千円 0.1%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 新規認定率の圧縮（前年度同等以下を目標） 安定した通いの場の提供 事業評価体制の確立 従前相当サービスの適正化 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 給付データ分析の実施
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 地域支援事業（包括的支援事業）													
令和7年度 事業費	26,568	千円	令和8年度 事業費	30,466	千円	対前年度 増減額	3,898	千円	総事業費 (令和8～10年度)	91,398	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・福祉課にて地域包括支援センターを運営し、高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成等を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実										担当名	加藤
	その他関係施策	高齢者保健福祉計画										内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
・介護保険法に基づき、地域包括支援センターの設置が義務付けられている。（高齢者人口3,000人以上にて、主任介護支援専門員・社会福祉士・保健師の配置が必要）→包括支援センター配置の社会福祉士に役場正職員を配置することで、地域支援事業の安定化を図る。 ・人口の伸びや高齢化に伴い、介護サービス等の利用相談は今後増加する見込み。 ・ケアプランの自所作成件数の増加に対応する体制の整備を推進する。										・高齢者の総合相談、権利擁護、要支援認定者のケアプラン作成と多岐にわたる業務を行い、高齢者の生活の質の向上に資する。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	18,101	主任介護支援専門員等	報酬	18,101	主任介護支援専門員等	報酬	18,101	主任介護支援専門員等
職員手当等	4,276	主任介護支援専門員等	職員手当等	4,276	主任介護支援専門員等	職員手当等	4,276	主任介護支援専門員等
旅費	171	交通費	旅費	171	交通費	旅費	171	交通費
需用費	239	消耗品費・燃料費	需用費	239	消耗品費・燃料費	需用費	239	消耗品費・燃料費
役務費	112	通信運搬費、手数料	役務費	112	通信運搬費、手数料	役務費	112	通信運搬費、手数料
委託料	3,853	介護予防サービス計画費	委託料	3,853	介護予防サービス計画費	委託料	3,853	介護予防サービス計画費
使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等	使用料及び賃借料	3,714	車輛・パソコンリース料等
合計	30,466		合計	30,466		合計	30,466	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	地域支援事業委託料	30,466	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	30,466	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	30,466	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	地域包括支援センターの安定的な運営 主任介護支援専門員の確保	今後の展開	・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保 ・支援体制の評価の実施
-----------------------	-----------------------------------	-------	-------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		地域支援事業（社会保障充実分）											
令和7年度 事業費	17,595	千円	令和8年度 事業費	19,875	千円	対前年度 増減額	2,280	千円	総事業費 (令和8～10年度)	59,625	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課				
・地域ケア会議（月1回開催）・認知症初期集中支援チーム会議（月1回開催） ・在宅医療・介護連携推進事業（中部地区医師会へ委託） ・生活支援体制整備事業（社協へ委託し、生活支援コーディネーターを1名配置） ・認知症カフェ（ほっこりな・おれんじかふえ）・認知症予防教室（ぴーなっつ）等			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課			
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	介護福祉係		
			分野	4-2 高齢者福祉の充実						担当名	加藤		
			その他関係施策	高齢者保健福祉計画						内線番号	159		
事業期間			令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題			期待される効果					
・高齢者が地域で安心して生活を送れるよう、様々な事業を実施し、関係者・関係機関との連携を強化することで、充実した生活を送れるよう支援している。 ・地域ケア会議、認知症初期集中支援チームの会議終了後のフォローアップ体制の構築及び推進。 ・生活支援コーディネーターの運用についての意見交換の場の構築及び推進。			・在宅医療・介護連携推進事業：医療機関と介護事業所等の関係機関の連携の強化につながる。 ・生活支援体制整備事業：生活支援コーディネーターと協議体を設置することで、地域住民主体による活動を推進し、地域全体で高齢者の生活を支える体制が整う。 ・地域ケア会議において、自立支援を目指すプラン作成を推進することにより、ケアマネジャーの質の向上や地域課題の抽出等につながる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	5,501	社会福祉士等	報酬	5,501	社会福祉士等	報酬	5,501	社会福祉士等
職員手当等	2,104	社会福祉士等	職員手当等	2,104	社会福祉士等	職員手当等	2,104	社会福祉士等
報償費	336	謝礼金	報償費	336	謝礼金	報償費	336	謝礼金
旅費	36	交通費	旅費	36	交通費	旅費	36	交通費
需用費	17	消耗品費・食糧費	需用費	17	消耗品費・食糧費	需用費	17	消耗品費・食糧費
委託料	1,634	在宅医療・介護連携	委託料	1,634	在宅医療・介護連携	委託料	1,634	在宅医療・介護連携
〃	10,247	生活支援体制整備	〃	10,247	生活支援体制整備	〃	10,247	生活支援体制整備
合計	19,875		合計	19,875		合計	19,875	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	地域支援事業委託料	19,875	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	19,875	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	19,875	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	支援体制の強化・事業評価の確立	今後の展開	・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保
-----------------------	-----------------	-------	----------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		地域支援事業（任意事業）											
令和7年度 事業費	6,302	千円	令和8年度 事業費	5,294	千円	対前年度 増減額	▲ 1,008	千円	総事業費 (令和8～10年度)	15,882	千円	事業区分	継続事業

事業概要 ・配食サービス（普通食、高血圧・糖尿病・腎臓病食の弁当を配達する。） ・緊急通報システム ・要援護者紙おむつ等給付事業 ・成年後見制度利用支援事業 等	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします							福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります							担当係	介護福祉係
	分野	4-2 高齢者福祉の充実							担当名	加藤
	その他関係施策	高齢者保健福祉計画							内線番号	159
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
・人口の伸び、高齢化、1人暮らし世帯の増加に伴い、相談件数や困難事例は増えている。また、緊急通報システムや紙おむつ給付事業等については、高齢者の安否確認を目的としているが、民間による様々な見守り支援の提案もあり、事業化についての検討を要する。 ・成年後見制度利用支援事業を含む成年後見制度の相談体制等の整備が課題となっている。 ・物価高騰の影響による配食サービスの単価の見直し	・高齢者が在宅での暮らしを続けることができる。 ・緊急通報システム等の見守り支援については、支援を要する高齢者の安全を確保することができ、孤独死を予防する効果が期待できる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	132	消耗品費・印刷製本費	需用費	132	消耗品費・印刷製本費	需用費	132	消耗品費・印刷製本費
役務費	26	通信運搬費・手数料	役務費	26	通信運搬費・手数料	役務費	26	通信運搬費・手数料
委託料	429	緊急通報システム	委託料	429	緊急通報システム	委託料	429	緊急通報システム
〃	795	紙おむつ給付事業	〃	795	紙おむつ給付事業	〃	795	紙おむつ給付事業
扶助費	1,000	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,000	成年後見制度利用支援事業	扶助費	1,000	成年後見制度利用支援事業
〃	2,912	配食サービス	〃	2,912	配食サービス	〃	2,912	配食サービス
合計	5,294		合計	5,294		合計	5,294	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	地域支援事業委託料	5,294	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	5,294	千円 100.0%	その他	地域支援事業委託料	5,294	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	支援体制の強化・事業評価の確立	今後の展開	・PDCAサイクルに沿った評価体制の確保
-----------------------	-----------------	-------	----------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村加齢性難聴者補聴器購入費助成事業													
令和7年度 事業費	505	千円	令和8年度 事業費	505	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,515	千円	事業区分	継続事業

事業概要 聴力低下により日常生活を営むのに支障がある在宅の高齢者に対し、予算の範囲内において、補聴器の購入に要した費用の全額または一部を助成する。補聴器の利用を通じて社会活動の範囲が広がることで高齢者の外出及び地域交流の支援を行うなど、社会参加の促進を図る。	第五次総合計画での位置付け								担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								担当係	介護福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります								担当名	加藤
	分野	4-2 高齢者福祉の充実								内線番号	159
	その他関係施策	高齢者保健福祉計画									
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無		

事業を実施する必要性と現状の課題 ・高齢者にとって耳の聞こえが低下することこの距離を直さ、引さこもり、認知症や運動機能の低下の要因になるとの報告が増えている。また、音域の調整が可能な補聴器を装着することで耳の聞こえが良くなり、高齢者が住みなれた地域でいつでも健康で過ごすことができる。 ・対象者：耳鼻咽喉科の医師から基準を満たすと認められ、意見書を提出することができる方（意見書代は本人負担）で、①満65歳以上の住民税非課税世帯、②住民登録を有し、実際に居住されている方とする。 ・補聴器本体の購入対象経費の額：25,000円/人を上限、助成は1回限り、ただし、修理又は保守等	期待される効果 会話を楽しみ社会活動の範囲が広がることので、閉じこもりやフレイル（虚弱状態）予防及び認知症予防となり自立した生活を送ることができる。
--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	2	用紙、封筒	需用費	2	用紙、封筒	需用費	2	用紙、封筒
役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）	役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）	役務費	3	通信運搬費（決定通知書用）
扶助費	500	補聴器購入補助所助成	扶助費	500	補聴器購入補助所助成	扶助費	500	補聴器購入補助所助成
		25,000円（上限）×20名			25,000円（上限）×20名			25,000円（上限）×20名
合計	505		合計	505		合計	505	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	保険者機能強化交付金	500	千円 99.0%	その他	保険者機能強化交付金	500	千円 99.0%	その他	保険者機能強化交付金	500	千円 99.0%
一般財源		5	千円 1.0%	一般財源		5	千円 1.0%	一般財源		5	千円 1.0%

令和8年度目標 (KPI等) 交付対象者数：20人	今後の展開 ・R8広報誌 6月号掲載を目標に事務を進める。
-------------------------------------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村第8期障害福祉計画・第3期障害児福祉計画													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	3,736	千円	対前年度 増減額	3,736	千円	総事業費 (令和8～10年度)	3,736	千円	事業区分	継続事業

事業概要 障害者総合支援法に基づく障害福祉計画及び児童福祉法に基づく障害児福祉計画を策定し、障害福祉サービスの基盤体制整備を推進する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	我謝
	その他関係施策	第2次中城村地域福祉推進計画										内線番号	
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

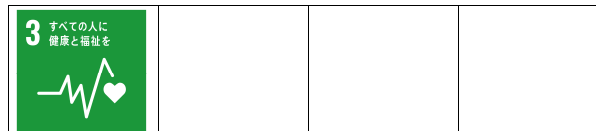
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
令和5年度に第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画を策定し（3年計画）、併せて障害者基本法に基づく第2次中城村障害者計画も策定した（6年計画）。 障害福祉計画・障害児福祉計画は令和8年度に見直し・策定を要する。 第2次障害者計画については、障害福祉計画・障害児福祉計画の見直しに併せて、中間評価を行う。					法に基づく法定計画を策定し、計画に沿った事業を推進することで、障害福祉施策の基盤体制強化が図れる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,608	障害福祉関連3計画策定委託 (R5実績の1割増を計上)						
報償費	128	4,000円×8人×4回						
合計	3,736		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,736	100.0%	千円	一般財源		千円	一般財源		千円	一般財源	

令和8年度 目標 (KPI等)	計画3年目/計画見直し年度 障害福祉計画・障害児福祉計画の策定 障害者計画の中間評価	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> R8に策定委員会の開催（中城村地域包括ケア推進協議会） 関係課に対して、障害者計画の中間評価を実施し、策定委員会にて評価を実施。
-----------------------	--	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		自立支援医療給付事業											
令和7年度 事業費	45,990	千円	令和8年度 事業費	53,485	千円	対前年度 増減額	7,495	千円	総事業費 (令和8～10年度)	173,843	千円	事業区分	継続事業

事業概要 身体障害を除去・軽減するための医療費の一部について、負担金を助成する。（更生医療・育成医療・療養介護医療）	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当係	社会福祉係
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										担当名	大宮
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画										内線番号	154
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

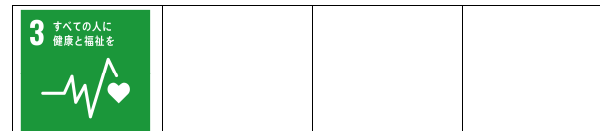
事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
継続または手術の際の医療費の自己負担を軽減し、障害者（児）の生活の安定を確保し社会で自立して生活することを支援するために給付を行う必要がある。										障害の改善を目的とした医療費給付を受けることで、医療費が高額で継続的なものであった場合でも、世帯の負担を軽減することができ、安心した生活環境の確保につながる。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費	需用費	8	印刷製本費
役務費	155	通信運搬費、審査手数料	役務費	155	通信運搬費、審査手数料	役務費	155	通信運搬費、審査手数料
委託料	30	審査委託料	委託料	30	審査委託料	委託料	30	審査委託料
扶助費	53,292	更生・育成・療養	扶助費	57,637	更生・育成・療養	扶助費	62,335	更生・育成・療養
合計	53,485		合計	57,830		合計	62,528	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	26,646	千円	49.8%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	28,819	千円	49.8%	国庫補助金名	障害者医療費国庫負担金	31,168	千円	49.8%
県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	13,323	千円	24.9%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	14,409	千円	24.9%	県補助金名	沖縄県障害者医療費負担金	15,584	千円	24.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		13,516	千円	25.3%	一般財源		14,602	千円	25.3%	一般財源		15,777	千円	25.2%

令和8年度 目標 (KPI等)	適正な認定と給付を実施する。	今後の展開	適正給付を継続する。
-----------------------	----------------	-------	------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 重度心身障害者（児）医療費助成事業													
令和7年度 事業費	30,251	千円	令和8年度 事業費	31,113	千円	対前年度 増減額	862	千円	総事業費 (令和8～10年度)	92,182	千円	事業区分	継続事業

事業概要 重度心身障害者（児）の健康の増進及び生活環境を改善するため、医療費の負担を軽減し、一定の生活基盤を確保するために、身体障害者（1・2級）知的障害者（A1・A2）を対象に、医療費の一部負担金を助成する。	第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課		
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係	
	分野	4-3 障がい者福祉の充実						担当名	大宮	
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号	154	
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無	

事業を実施する必要性と現状の課題	期待される効果
重度の障害を持つ人の経済的負担の軽減と、障害者の生活の安定や障害に伴う合併症等の悪化を予防する為に、継続して高額になりやすい医療費を助成する必要がある。	重度障害者に対して医療費の助成をすることで負担軽減と疾病の重篤化を防ぐことができる。

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	7	印刷製本費	需用費	7	印刷製本費	需用費	7	印刷製本費
役務費	251	通信運搬費、審査手数料	役務費	251	通信運搬費、審査手数料	役務費	251	通信運搬費、審査手数料
扶助費	30,855	医療費助成費	扶助費	30,468	医療費助成費	扶助費	30,085	医療費助成費
合計	31,113		合計	30,726		合計	30,343	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%	国庫補助金名	千円	千円	%
県補助金名	15,428	15,234	49.6%	県補助金名	15,234	15,043	49.6%	県補助金名	15,043	15,301	49.6%
地方債				地方債				地方債			
その他				その他				その他			
一般財源	15,686	15,492	50.4%	一般財源	15,492	15,301	50.4%	一般財源	15,301	15,043	50.4%

令和8年度 目標 (KPI等)	適正な認定と給付を実施する。	今後の展開	事業の周知(年1回広報掲載)と適正給付の継続
-----------------------	----------------	-------	------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		障害福祉サービス等給付事業（自立支援給付・障害児通所）											
令和7年度 事業費	1,007,864	千円	令和8年度 事業費	1,358,351	千円	対前年度 増減額	350,487	千円	総事業費 (令和8～10年度)	4,618,679	千円	事業区分	継続事業

事業概要 障害福祉サービス等費の給付 ○障害福祉サービス（訪問系、日中活動系、施設系、訓練系・就労系、居住支援系） ○補装具（義足、車いす、下肢装具等） ○障害児通所（児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）	事業概要		第五次総合計画での位置付け								担当課	
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします								福祉課		
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります								担当係	社会福祉係	
	分野	4-3 障がい者福祉の充実								担当名	宇地原	
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画								内線番号	152	
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無			

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
障害者（児）が持っている能力や適性に応じて自立した生活が送れるよう支援し、安心して地域で暮らせることを目的にサービス体制を構築している。介護する家族等の支援として短期入所等のサービスがある。 障害者及び家族の高齢化、人口増に伴う利用者の増加等、今後も利用者及び給付額は増加することが見込まれる。					障害福祉サービスを実施することで障害者（児）の自立と社会参加を促進することに繋がる。 補装具補助を用いて社会生活において自立した生活がおくることができる。 障害児通所の実施は児童の発達や自立を促すことに繋がる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	37	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	37	消耗品、印刷製本費、封筒	需用費	37	消耗品、印刷製本費、封筒
役務費	914	通信運搬費、手数料	役務費	914	通信運搬費、手数料	役務費	914	通信運搬費、手数料
委託料	30	育成医療審査委託料	委託料	30	育成医療審査委託料	委託料	30	育成医療審査委託料
使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料	使用料	528	審査システム使用料
負担金	2,800	審査会、中部広域負担金	負担金	2,800	審査会、中部広域負担金	負担金	2,800	審査会、中部広域負担金
扶助費	927,220	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	1,019,942	自立支援給付費（補装具除く）	扶助費	1,121,937	自立支援給付費（補装具除く）
扶助費	4,878	補装具給付費	扶助費	5,025	補装具給付費	扶助費	5,176	補装具給付費
扶助費	421,944	障害児通所費	扶助費	502,114	障害児通所費	扶助費	597,516	障害児通所費
合計	1,358,351		合計	1,531,390		合計	1,728,938	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	677,021	千円	49.8%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	763,541	千円	49.9%	国庫補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	862,315	千円	49.9%
県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	338,511	千円	24.9%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	381,770	千円	24.9%	県補助金名	障害者自立支援給付費・障害児通所費	431,157	千円	24.9%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		342,819	千円	25.2%	一般財源		386,079	千円	25.2%	一般財源		435,466	千円	25.2%

令和8年度 目標 (KPI等)	・障害者・児ごとに適したサービスの支給決定を行うこと、細やかな給付費審査を行うことで不適切な給付費の抑制に努める。	今後の展開	・給付費適正化を図るため各種サービス事業所との情報交換の場を設ける。 ・中部広域市町村圏事務組合との連携により給付費の適正化を図る。
-----------------------	---	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		地域生活支援事業											
令和7年度 事業費	37,681	千円	令和8年度 事業費	37,399	千円	対前年度 増減額	▲282	千円	総事業費 (令和8～10年度)	118,435	千円	事業区分	継続事業

事業概要			第五次総合計画での位置付け						担当課		
障害者・児の自立した日常生活又は社会生活の営みを支援し、福祉の向上を図るため次の事業を実施する。 ○相談支援事業/基幹相談支援センター事業 ○意思疎通支援事業 ○日常生活用具給付事業、 ○移動支援事業 ○障害者地域活動支援センター（むつみ） ○日中一時支援事業 ○成年後見制度利用支援事業			施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						福祉課	
			基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります						担当係	社会福祉係
			分野	4-3 障がい者福祉の充実						担当名	宇地原
			その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画						内線番号	152
			事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題			期待される効果					
障害者（児）が、地域で自立した日常生活、又は社会生活を営むことができることを目的として様々な事業を実施している。 広く制度を活用してもらうため、制度の周知に努める必要がある。			地域の障害者（児）及び関係機関が相談しやすい体制を構築することで、福祉の向上に繋がる。 買い物や余暇支援で社会参加の推進に貢献している。 障害者の自立と社会参加を促進することに繋がる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬・手当	10,610	相談員3人、協議会委員	報酬・手当	11,141	相談員3人、協議会委員	報酬・手当	11,698	相談員3人、協議会委員
報償費	402	手話通訳者派遣費	報償費	402	手話通訳者派遣費	報償費	402	手話通訳者派遣費
旅費	253	手話通訳者交通費/他	旅費	253	手話通訳者交通費/他	旅費	170	手話通訳者交通費/他
需用費	192	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	192	受給者証/修繕費/燃料費	需用費	192	受給者証/修繕費/燃料費
役務費	275	郵送代/通話料/手数料/保険料	役務費	275	郵送代/通話料/手数料/保険料	役務費	275	郵送代/通話料/手数料/保険料
委託料	12,806	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	13,446	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員	委託料	14,119	センター/相談支援強化/夜間対応/手話奉仕員
補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他	補助金・公課費	75	スポーツ大会派遣補助金/他
扶助費	12,786	日常生活用具/移動支援/他	扶助費	13,682	日常生活用具/移動支援/他	扶助費	14,640	日常生活用具/移動支援/他
合計	37,399		合計	39,466		合計	41,570	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	金額	千円	割合	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	金額	千円	割合	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	金額	千円	割合
国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	18,699	千円	50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	19,732	千円	50.0%	国庫補助金名	地域生活支援事業国庫補助金	20,785	千円	50.0%
県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,349	千円	25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	9,866	千円	25.0%	県補助金名	地域生活支援事業県補助金	10,392	千円	25.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		9,351	千円	25.0%	一般財源		9,868	千円	25.0%	一般財源		10,393	千円	25.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	地域生活支援事業の必須事業の適正実施 基幹相談支援センターの安定的な運営 障害者地域活動支援センターの利用促進	今後の展開	地域生活支援事業の必須事業の事業計画の見える化・評価を実施。 基幹相談支援センターの体系化・運営体制の評価 障害者地域活動支援センターの運営評価
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 障害児者認定調査委託事業													
令和7年度 事業費	327	千円	令和8年度 事業費	327	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	981	千円	事業区分	継続事業

事業概要 障害者自立支援給付及び障害児通所支援給付の対象者は年々増加傾向にあり、障害者相談支援担当者による調査が追い付かない状況があり、通常の相談支援に支障が生じている。そのため、障害者総合支援法に基づく障害支援区分認定調査（更新）、児童福祉法に基づく障害児通所支援給付の更新調査を村内法人の相談支援事業所へ委託し、相談支援体制の適正化を図る。	第五次総合計画での位置付け										担当課 福祉課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										担当係	社会福祉係
	基本施策	④地域で支えあい、いきいき暮らせる村をつくります										担当名	宇地原
	分野	4-3 障がい者福祉の充実										内線番号	152
	その他関係施策	第2次障害者計画・第7期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画											
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題 従来は、障害児者相談支援事業として配置した社会福祉士等による相談支援とサービス利用時の調査を兼ねることで対象児者の状態把握による相談支援体制の充実を図ってきたが、障害福祉サービスの利用者増加（特に児童の伸びが著しい）に伴い調査対象者も年々増加しており人員を確保する必要がある。					期待される効果 実績のある相談支援事業所へ調査を委託することで、調査制度の質を低下させず、相談支援担当者の実施体制を確保する。				
---	--	--	--	--	---	--	--	--	--

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	319	60人×4,821円×1.1	役務費	319	60人×4,821円×1.1	役務費	319	60人×4,821円×1.1
役務費	8	240km×30円×1.1	役務費	8	240km×30円×1.1	役務費	8	240km×30円×1.1
合計	327		合計	327		合計	327	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円			国庫補助金名	千円		
県補助金名	千円			県補助金名	千円			県補助金名	千円		
地方債	千円			地方債	千円			地方債	千円		
その他	千円			その他	千円			その他	千円		
一般財源	327	千円	100.0%	一般財源	327	千円	100.0%	一般財源	327	千円	100.0%

令和8年度目標 (KPI等) R8障害児者の調査の必要な更新対象者数：350件 うち委託件数見込：100件	今後の展開 障害福祉サービスの支給決定基準の見直しに伴う、担当係内での調査体制の見直し。
--	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 生涯学習フェスティバル													
令和7年度 事業費	500	千円	令和8年度 事業費	412	千円	対前年度 増減額	▲ 88	千円	総事業費 (令和8～10年度)	1,236	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村民の生涯にわたる「学び」の啓発を目的に、村内を中心に活動する社会教育団体やサークル、同好会等による展示・舞台・体験コーナーなど、活動の成果を発表する機会として生涯学習フェスティバルを開催する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										生涯学習課	
	基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します										担当係	生涯学習係
	分野	5-1 生涯学習の充実										担当名	友寄 健太
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
幅広い年代層を通して日頃の社会活動や趣味などの実践発表の場と、村民にとって「学び」の機会となる当該事業は、村民の生涯学習振興を推進する上でも必要である。 課題として、主に村内で活動するサークルや活動団体の状況を把握し、イベントの充実を図っていく必要がある。					舞台・展示・体験コーナーなどさまざまなアプローチで「学び」に触れ、また参加する機会となることで、住民の生涯を通じた学びに対する意欲を高め、生涯学習の振興が図られる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	150	アトラクション・講師謝礼金	報償費	150	アトラクション・講師謝礼金	報償費	150	アトラクション・講師謝礼金
需用費	120	消耗品費	需用費	120	消耗品費	需用費	120	消耗品費
〃	110	印刷費	〃	110	印刷費	〃	110	印刷費
〃	32	弁当・茶菓子代等	〃	32	弁当・茶菓子代等	〃	32	弁当・茶菓子代等
合計	412		合計	412		合計	412	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名		千円			県補助金名		千円			県補助金名		千円		
地方債		千円			地方債		千円			地方債		千円		
その他		千円			その他		千円			その他		千円		
一般財源		412	千円	100.0%	一般財源		412	千円	100.0%	一般財源		412	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	各部門への参加者(団体・個人)の確保 舞台12、展示10 体験コーナー6	今後の展開	社会教育団体・サークル等・生涯学習講座との連携を推進する。
-----------------------	---	-------	-------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 社会教育団体育成事業													
令和7年度 事業費	1,326	千円	令和8年度 事業費	1,510	千円	対前年度 増減額	184	千円	総事業費 (令和8～10年度)	4,530	千円	事業区分	継続事業

事業概要 地域の人材育成や地域活動の活性化を目的に、社会教育の中心となる各団体へ補助金を交付するとともに助言や指導を行う。 ○子ども会育成連絡協議会 ○PTA連合会 ○青少年育成村民会議 ○公民館連絡協議会	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										生涯学習課	
	基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します										担当係	生涯学習係
	分野	5-1 生涯学習の充実										担当名	友寄・比嘉
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
地域の社会教育活動の中心となる各団体へ補助金を交付し、地域人材の育成や地域の活性化を図っていく必要がある。 各団体とも役員や会員の確保が課題となっており、組織のあり方の見直しや再構築、団体相互の連携や活動の周知を積極的に行う必要がある。					各団体が、それぞれの年代層や活動分野において社会教育や地域人材の育成を担い、地域活動を展開している。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	500	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	500	子ども会育成連絡協議会補助金	補助金	500	子ども会育成連絡協議会補助金
〃	650	PTA連合会補助金	〃	650	PTA連合会補助金	〃	650	PTA連合会補助金
〃	200	青少年育成村民会議補助金	〃	200	青少年育成村民会議補助金	〃	200	青少年育成村民会議補助金
〃	160	公民館連絡協議会補助金	〃	160	公民館連絡協議会補助金	〃	160	公民館連絡協議会補助金
合計	1,510		合計	1,510		合計	1,510	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円		国庫補助金名			千円	
県補助金名			千円		県補助金名			千円		県補助金名			千円	
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		1,510	千円	100.0%	一般財源		1,510	千円	100.0%	一般財源		1,510	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	<ul style="list-style-type: none"> 公民館連絡協議会 各自治会公民館の活動展示の実施 村子連の事業の充実 	今後の展開	<ul style="list-style-type: none"> 各団体のヒアリングを実施し、事業の見直しや活動の活性化、拡充を図る。
-----------------------	---	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 人材育成事業													
令和7年度 事業費	2,500	千円	令和8年度 事業費	2,500	千円	対前年度 増減額	0	千円	総事業費 (令和8～10年度)	7,500	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村内に在住又は村内の学校に在籍する小学生から高校生を対象に、スポーツ及び文化活動等で優秀な成績を収めた者が県内離島又は県外の上位の大会へ派遣される場合、派遣される地域に応じて派遣費用への助成を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										生涯学習課	
	基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します										担当係	生涯学習係
	分野	5-1 生涯学習の充実										担当名	友寄 健太
	その他関係施策											内線番号	321
事業期間	令和	8	年	～	令和		年	積算資料					

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
スポーツ及び文化活動等における人材育成の観点から、派遣費用にかかる家庭の負担軽減を図る必要がある。 補助金事業の安定した実施のため、財源（人材育成基金）の確保が課題となる、					派遣旅費等の助成により、上位大会への派遣に係る経済的な負担を軽減し、スポーツや文化活動などで将来を担う児童生徒の人材育成に寄与している。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金	補助金	2,500	派遣費助成金
合計	2,500		合計	2,500		合計	2,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他	人材育成基金	2,500	千円 100.0%	その他	人材育成基金	2,500	千円 100.0%	その他	人材育成基金	2,500	千円 100.0%
一般財源		千円		一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	補助金交付件数：延べ100人程度	今後の展開	助成制度の実績を広報誌等に掲載し周知するとともに、財源確保のため、人材育成基金に関する広報を図っていく。
-----------------------	------------------	-------	--

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 護佐丸歴史資料図書館開館10周年記念事業													
令和7年度 事業費	0	千円	令和8年度 事業費	323	千円	対前年度 増減額	323	千円	総事業費 (令和8～10年度)	323	千円	事業区分	新規事業（通常）

事業概要 護佐丸歴史資料図書館の開館10周年を記念し、年間を通して講演会や子ども向けイベント等の様々な催し物を実施する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										生涯学習課	
	基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します										担当係	歴史資料図書館係
	分野	5-1 生涯学習の充実										担当名	真栄城
	その他関係施策											内線番号	780
事業期間	令和	8	年	～	令和	8	年	積算資料	無				

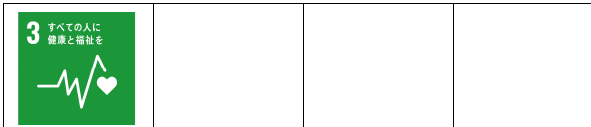
事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
護佐丸歴史資料図書館は2026年5月30日に開館10周年となるが、未だ認知度が充分とは言えず、来館者数が伸び悩んでいる状況である。地域に愛される歴史資料図書館として人々の暮らしに定着するよう、気軽に訪れるきっかけとして開館記念イベントを実施し、歴史資料図書館の存在アピールする必要がある。					記念イベントを通して歴史資料図書館の魅力を効果的に伝えることで、普段利用しない層の集客が見込める。また、実施する講演会・企画展のテーマに地域文化を活用し、地域の文化や歴史への理解を深める機会を提供することができる。				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬	80	謝礼金						
食糧費	38	出演者弁当・茶菓子代						
印刷製本費	205	チラシ・ポスター						
合計	323		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円		国庫補助金名		千円	
県補助金名		千円		県補助金名		千円		県補助金名		千円	
地方債		千円		地方債		千円		地方債		千円	
その他		千円		その他		千円		その他		千円	
一般財源		323	千円 100.0%	一般財源		千円		一般財源		千円	

令和8年度 目標 (KPI等)	年間来館者52,000人	今後の展開	10年毎に開館記念イベントを開催する。
-----------------------	--------------	-------	---------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		スポーツ団体育成事業											
令和7年度 事業費	3,840	千円	令和8年度 事業費	3,970	千円	対前年度 増減額	130	千円	総事業費 (令和8～10年度)	11,520	千円	事業区分	継続事業

事業概要				第五次総合計画での位置付け						担当課		
中城村内のスポーツ団体の育成支援を行い、村民の生涯スポーツの活性化を図ることを目的として、イベントや各種体協競技運営の為に補助金を交付する。 ・中城村体育協会 ・吉の浦総合スポーツクラブ ・中城村少年野球連盟				施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします						生涯学習課	
				基本施策	⑤生涯にわたる学びの機会を創出します						担当係	体育振興係
				分野	5-3 生涯スポーツの推進						担当名	比嘉 保貴
				その他関係施策	中城村各種団体育成補助金交付規程						内線番号	711
				事業期間	令和	8	年	～	令和	年	積算資料	

事業を実施する必要性と現状の課題				期待される効果			
各団体とも地域住民の健康増進、青少年の健全育成に大きく寄与しており、地域活性化を図るうえでも継続して支援・育成する必要がある。 [課題] 体育協会：全体的に参加者が減少傾向にあり、特に若者の減少が目立つ。 吉の浦総合：現在の事務局体制では業務過多であり教室数維持の為に体制強化が急務。				体育協会：各種競技大会への参加により、幅広い年代において体力の向上、健康増進、地域及び世代間の交流が図られている。 吉の浦総合：各種教室やイベント等の開催により、地域住民の体力の向上、健康維持・増進が図られている。 少年野球：青少年の健全育成、スポーツ活動の促進が図られている。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,400	村体育協会	補助金	3,400	村体育協会	補助金	3,400	村体育協会
補助金	390	吉の浦総合スポーツ	補助金	390	吉の浦総合スポーツ	補助金	390	吉の浦総合スポーツ
補助金	180	少年野球連盟	補助金	180	少年野球連盟	補助金	180	少年野球連盟
合計	3,970		合計	3,970		合計	3,970	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円
地方債		地方債		地方債		地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他		その他		その他		その他	
一般財源	3,970	千円	100.0%	一般財源	3,970	千円	100.0%	一般財源	3,970	千円	100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	陸上競技大会や各種競技・スポーツ教室（4教室・補助実績3件/年）を実施するうえで、広報を活用した周知活動も事前に行い、多くの住民の方々の参加を促し、健康増進に繋げていく。	今後の展開	今後も継続して支援・育成を継続し、地域スポーツの中心的役割を担っていく。
-----------------------	---	-------	--------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名 中城村中学生平和体験学習事業													
令和7年度 事業費	3,490	千円	令和8年度 事業費	3,519	千円	対前年度 増減額	29	千円	総事業費 (令和8～10年度)	10,557	千円	事業区分	継続事業

事業概要 中城中学校の全生徒を対象に県内の戦跡や資料館等を巡る平和体験学習を実施し、沖縄戦についての知識を深める。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										企画課	
	基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係	企画調整係
	分野	7-1 平和行政の推進										担当名	立花正太郎
	その他関係施策											内線番号	223
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題					期待される効果				
戦後80年を過ぎ、戦争体験者の「生の声」を聴く機会が年々減少していくなど、戦争の記憶の風化が加速しており、沖縄戦の過酷さや平和の価値を実感する機会が減少している。残酷で凄惨な戦争を二度と繰り返さないため、沖縄戦の歴史の現場を「生きた教材」として活用することで、過去の事実を自分ごととして捉え、学ぶ機会を創出することが不可欠である。					<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄戦の史実や教訓について、断片的な知識ではなく、体系的かつ実感的に理解を深めることができる。 ・戦禍に生きた人々の苦しみや悲しみに思いを馳せることを通して、他者への共感力と命を大切にすることを育む。 ・自らが後世へ語り継ぐ存在であるという当事者意識が芽生え、平和な社会の構築に積極的に貢献しようとする人材育成が行える。 				

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	3,519	平和学習事業委託料	委託料	3,519	平和学習事業委託料	委託料	3,519	平和学習事業委託料
合計	3,519		合計	3,519		合計	3,519	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円			国庫補助金名		千円		
県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,815	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,815	千円	80.0%	県補助金名	沖縄振興特別推進交付金	2,815	千円	80.0%
地方債			千円		地方債			千円		地方債			千円	
その他			千円		その他			千円		その他			千円	
一般財源		704	千円	20.0%	一般財源		704	千円	20.0%	一般財源		704	千円	20.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	・中城中学校学年別の平和学習を実施	今後の展開	学校との連携にて学習効果の向上を図るとともに、学習成果のアウトプットの機会を検討する。
-----------------------	-------------------	-------	---

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名	「中城村平和の日」関連事業												
令和7年度事業費	418	千円	令和8年度事業費	271	千円	対前年度増減額	▲147	千円	総事業費(令和8～10年度)	813	千円	事業区分	継続事業(公約)

事業概要 8月17日中城村平和の日にあわせて、平和の意識の高揚を図るための事業を行う。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										企画課	
	基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係	企画調整係
	分野	7-1 平和行政の推進										担当名	比嘉秀哉
	その他関係施策											内線番号	221
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

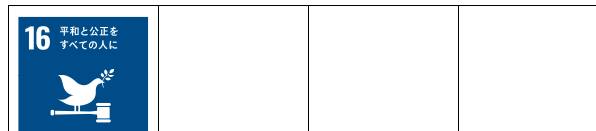
事業を実施する必要性と現状の課題						期待される効果					
沖縄戦の体験者が年々減っていくなか、沖縄の地上戦や戦後復興の実相を次世代に継承していく必要がある。						沖縄戦や戦後復興に関する平和事業を行い、戦争の悲惨さ、平和の尊さを後世へ語り継いでいこうとする意識の向上が期待できる。					

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金	報償費	10	講師謝礼金
需用費	41	横断幕・懸垂幕	需用費	41	横断幕・懸垂幕	需用費	41	横断幕・懸垂幕
使用料	220	著作物使用料	使用料	220	著作物使用料	使用料	220	著作物使用料
合計	271		合計	271		合計	271	

財源内訳					財源内訳					財源内訳											
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%
								271		100.0%									271		100.0%

令和8年度目標(KPI等)	講演会来場者数：200名	今後の展開	若年層から高齢者層の多くの方が来場するような行事内容を検討していく。
---------------	--------------	-------	------------------------------------

実施計画書（令和8年度～令和10年度）



事業名		村慰霊祭事業											
令和7年度 事業費	245	千円	令和8年度 事業費	214	千円	対前年度 増減額	▲ 31	千円	総事業費 (令和8～10年度)	704	千円	事業区分	継続事業

事業概要 村遺族会への助成を行い、村慰霊祭の実施及び沖縄県全戦没者追悼式典へ参加し、先の大戦で亡くなられたすべての御霊に哀悼の意を捧げ、恒久平和を祈念する。	第五次総合計画での位置付け										担当課		
	施策の大綱	2. 誰もが笑顔で元気に生活できる村にします										福祉課	
	基本施策	⑦平和の心を次世代につなぎます										担当係	社会福祉係
	分野	7-1 平和行政の推進										担当名	我謝
	その他関係施策											内線番号	
事業期間	令和	8	年	～	令和	10	年	積算資料	無				

事業を実施する必要性と現状の課題										期待される効果			
<ul style="list-style-type: none"> 戦没者遺族会の活動を助成し、平和の尊さや会員の福祉向上に努める。 遺族会会員の高齢化及び減少により、運営に支障が出てきている。 慰霊祭のテント・椅子等の準備は、令和8年度より業者委託へ変更しており、運営の負担軽減のため、令和8年度も同様の対応を行う。 他市町村の遺族会は、会員の高齢化等を理由に解散する傾向があり、今後の共同実施のあり方について検討を要する。遺族会解散が生じた場合の慰霊祭のあり方について検討を要する。 										村慰霊祭を実施することで、すべての戦没者の御霊に哀悼を捧げるとともに、命の尊さを確かめ、平和な社会づくりを目指すきっかけをつくることできる。			

令和8年度			令和9年度			令和10年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品	需用費	40	村慰霊祭消耗品
役務費	3	村慰霊祭ツクリーニング	役務費	5	村慰霊祭ツクリーニング	役務費	5	村慰霊祭ツクリーニング
使用料	121	事務用品等賃借料	使用料	150	事務用品等賃借料	使用料	150	事務用品等賃借料
負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金	負担金補助金及び交付金	50	村遺族会補助金
合計	214		合計	245		合計	245	

財源内訳					財源内訳					財源内訳																									
国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%	国庫補助金名	千円	県補助金名	千円	地方債	千円	その他	千円	一般財源	千円	100.0%														
								214		100.0%									245		100.0%												245		100.0%

令和8年度 目標 (KPI等)	平和な社会の継続を目標に慰霊祭を年1回開催。	今後の展開	遺族会との共同実施の継続、及び、今後の慰霊祭のあり方についての検討。
-----------------------	------------------------	-------	------------------------------------